

Economic Monitor

米国経済に対する強気が萎む

2011年の米国経済に対する見方が下方修正されている。

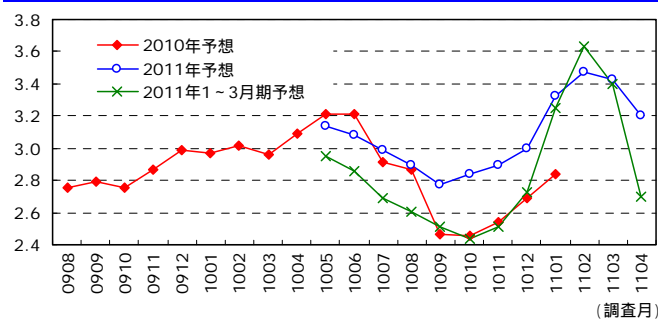
IMFは11日に発表したWEO¹(World Economic Outlook)で米国経済の2011年成長率見通しを従来の3.0%から2.8%へ0.2ポイント下方修正した。月に一度行われるWSJによる経済サーベイ²でも、2011年の成長率予想は2月3.5%→3月3.4%→4月3.2%と2ヶ月連続で下方修正されている(4月データは4月1日～6日の調査で11日公表)。予想レンジも2月の2.4～4.7%が4月は1.8～4.4%へ切り下がった³。

こうした成長率予想の下方修正には、原油価格及びそれに伴うガソリンなどエネルギーコストの上昇が影響したとの説明が一般的である。確かに、それは間違いではない。1～2月平均の小売業販売は名目ベースで10～12月期を年率換算で7.7%上回るが(10～12月期前期比年率13.9%)、実質ベース⁴では僅か2.3%(10.9%)に留まる。エネルギーコストの上昇が家計の実質購買力を損なっている。しかし、他にも米国経済が従来から抱える問題が再認識されたことも寄与しているのではないかと。経済面での代表的な国内問題は、①財政赤字と②低迷の続く住宅市場である。この2つの問題は未だ解決への道筋が見えない。こうした問題が及ぼす悪影響が、最近の政府閉鎖問題や住宅価格の二番底といった事象により改めて認識されたことも、見通しの下方修正に繋がったと考えられる。加えて、外的問題として、欧州の財政問題が継続しているほか、新たに日本の大震災が加わった。

但し、米国経済に対して過度に悲観的になる必要もない。米国の雇用情勢は未だ不十分とは言え、順調な回復を示している。成長率予想が下方修正される一方で、WSJサーベイにおける雇用者数の見通しは2月の18.7万人/月が4月は20.0万人/月へ引き上げられた。こうした雇用環境の改善が、米国経済の緩やかな成長をサポートしていく。また、幸運にも、ガソリン価格の上昇と機を同じくして新たな減税策が講じられ、実質購買力の毀損をある程度補填してもいる。当社では、従来から米国経済の2011年成長率を2.8%と予想しており、現時点で修正の予定はない。

日本の東日本大震災については、米国経済への悪影響は軽微と想定している。消費マインドには大きく影響せず、米国経済の根幹を担う個人消費の拡大が揺るがないと考えられるためである。但し、サプライチェーンの途絶を通じて米国の製造業にも一定の影響は及ぶため、今後の製造業関連指標、特に雇用関連については推移をウォッチする必要があるだろう。

WSJ成長率サーベイの推移(%)



(出所)WSJ

¹ [World Economic Outlook \(WEO\) "Tensions from the Two-Speed Recovery: Unemployment, Commodities, and Capital Flows" IMF, April 2011](#)

² ["Economists See Growth Accelerating Later in Year" WSJ Apr 11, 2011](#)

³ 2010年の成長率予想も3.2%まで上昇した後2.5%まで急低下しており、米国のエコノミストによるこうした成長率予想の上方修正と下方修正は毎年の恒例行事と言えるかも知れない。

⁴ BEAによる試算値。